

平成30年9月14日

桑折町議会
議長 片平 秀雄 様

総務文教常任委員会
委員長 原 賢 志

委員会調査中間報告書

本委員会は、継続調査中の所管事務調査事件について、会議規則第47条第2項の規定により中間報告をいたします。

記

1 調査事件

健全財政について

2 調査目的

健全な財政運営のため

3 調査の経過

□平成29年1月17日

調査の今後の進め方について、協議・検討を行った。

協議の結果、年間を通して調査を行う。調査をスケジュール化する為に共通テキストを購入し分析能力を向上させる。その後に直近の財政状況の説明を受け、調査事項を明確にする。また、知識向上のため勉強会も実施する。

□平成29年5月12日

今後の調査内容と進め方について、協議・検討を行った。

当委員会は、健全な財政運営のための調査である。現状の健全度はどうか、27年度の基金一覧、補助金交付実績額一覧、決算カード、類似団体比較カード、行政改革の取組状況一覧、財政計画書の提出を求め、担当課より説明を受ける。各委員が財政の健全度について分析評価を行い6月末までにレポート提出し、ディスカッションを行う。問題点を抽出し当局に対し質疑を行う。

新地方公会計制度についても知識を深めていく。

□平成29年6月2日

政策推進課長の出席を求め、行政改革の取組状況一覧表について説明を受けた。また、総務課長の出席を求め、平成28年3月末基金一覧、平成27年度決算状況等について説明を受けた。

レポート提出に先立ち、市町村財政分析の書籍から財務指標について学習し、決算カードを基に感じた意見を出しディスカッションを行い、当町の課題を明確にし、今後の調査事項とする。

新地方公会計制度についてはその後とする。(議会全体として)

□平成29年7月3日

本町における財務内容について、健全財政について委員間で意見交換を行った。

今後、経常収支比率悪化の要因を経年的に分析調査し、全体で対策を見出す。

□平成29年7月24日

平成28年度の決算内容を踏まえて分析表を各自作成・分析し、悪化の要因を探る。

□平成29年10月6日

各委員の分析結果を基に調査を行った。

決算カードから経常収支比率について分析、財政の硬直化を確認した。財政計画に沿った事業実施が必要である。経常収支比率の改善が必要であることから、次回、改善策について説明を受け質疑を行う。

□平成29年11月9日

総務課長の出席を求め、経常収支比率の改善策について説明を受けた。実施計画、財政計画、新公会計に伴う財務諸表の早急な提出を求めた。

- 平成30年2月23日
新公会計に伴う財務諸表の提出について確認。3月下旬には提出予定。
- 平成30年4月24日
新公会計制度に伴う財務諸表について、説明を受ける。(全協にて)
- 平成30年5月8日、9日
外部講師による財務分析の勉強会実施 (政務調査会)
- 平成30年5月15日
今後の調査事項について、協議・検討を行った。
研修会を活かし、更に知識を深めながら中期財政計画も含め各人が分析演習検証をする。
新公会計について、書籍等を活用し各人が知識を深めていく。
- 平成30年7月6日
これまでの調査経過を確認し、今後の調査について、協議・検討を行った。
- 平成30年7月20日
財政運営推移表の分析結果について、協議を行った。
- 平成30年8月20日
「健全財政はこうあるべきと考える」「そのための施策はどうあるべきか」
についての各委員のレポートを基にした協議を行った。

4 調査の結果

財政の健全化を表す指標としては、各年度の決算ごとに示される健全化判断比率である4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）等があるが、当常任委員会では、決算カード各項目の経年推移を分析し、「経常収支比率」に着目し調査してきたところである。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率であり、当町においては平成29年度決算において94.9%（臨時財政対策債等を含まない）、89.6%（含む）と財政構造の硬直化が進展している。経常収支比率の悪化は、後年度における政策経費の財源確保が難しくなり、近年多発している自然災害や超高齢化社会、更にはインフラ整備に向けた各種施策への財源確保が困難になるものと考えられる。

平成 30 年度予算編成方針に「財政の弾力性を示す指標である経常収支比率については、「87.6%」（平成 28 年度一般会計決算）と高止まり傾向であり、財政運営の硬直化が進んでいるとみられる「80%」を超え続けていることに十分留意が必要です。」と記載されているように、経常収支比率の改善は喫緊の課題であり、『80%以下』の達成に向け、年度別改善目標を明確にした具体的・計画的な取組みを行い、併せて改善計画を議会に提示し、その進捗状況を四半期に一度報告すべきである。

また、町民に対する財政状況公表に際しては、各種決算数字のみならず各種指標も経年的に網羅し、わかりやすいものとすることを提言する。

なお、当面する役場庁舎建設事業にあっては、可能な限りコスト削減に努めるべきである。当常任委員会においては、チェック機能を十分果たせるよう定期的な検証を実施・継続していくものとする。